

# 衆議院外務委員会ニュース

【第213回国会】令和6年4月5日（金）、第6回の委員会が開かれました。

- 1 ①投資の自由化、促進及び保護に関する日本国とアンゴラ共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第3号）
  - ②所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とギリシャ共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（条約第4号）
  - ③経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定を改正する議定書の締結について承認を求めるの件（条約第5号）
- ・上川外務大臣、馬場総務副大臣、門山法務副大臣、岩田経済産業副大臣、松本防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
  - ・各件に対し、穀田恵二君（共産）が討論を行いました。
  - ・各件について採決を行った結果、いずれも賛成多数をもって承認すべきものと決しました。（賛成—自民、立憲、維教、公明、有志 反対—共産）
- （質疑者）鈴木貴子君（自民）、金城泰邦君（公明）、小熊慎司君（立憲）、源馬謙太郎君（立憲）、鈴木庸介君（立憲）、徳永久志君（維教）、和田有一朗君（維教）、穀田恵二君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

## 鈴木貴子君（自民）

- （1） 日・アンゴラ投資協定
  - ア アンゴラにおける我が国の企業の進出状況及びアンゴラの外資誘致に向けた投資環境整備の現状
  - イ 協定締結が社会課題解決型のスタートアップ企業の投資促進に与える影響
- （2） アフリカの女性を対象とした取組に対する上川外務大臣の意気込み
- （3） 人工知能（AI）の開発や利用における倫理に関する国際ルールの重要性についての政府の見解

## 金城泰邦君（公明）

- （1） 台湾東部の地震の被害状況、邦人に関する情報及び我が国の支援方針
- （2） 我が国とアフリカ諸国との連携強化に向けた取組
  - ア 我が国との間で自由貿易協定等の政府間協定を締結していくために法整備を行う現地の人材の育成に対する支援及び支援の方針
  - イ 我が国の企業が進出するためにグローバルサウスに特化した省内横断的な組織を設置する必要性
- （3） 日・ギリシャ租税条約において恒久的施設に帰属する事業利得を厳格に適用するOECD承認アプローチ（AOA）が盛り込まれなかった理由

## 小熊慎司君（立憲）

- （1） 日・アンゴラ投資協定等
  - ア アンゴラが石油輸出機構（OPEC）から脱退したことによる影響並びにアンゴラと米国及びアンゴラと中国の関係性の変化
  - イ アンゴラの対中国債務状況の改善に向けた我が国の協力量針
  - ウ 本協定を踏まえ我が国が実施する支援の具体的な目標、対象分野及び投資方針
  - エ 我が国からの提案に基づく支援を行う必要性
  - オ 国際交流基金が実施するテレビ番組の海外展開等のコンテンツを紹介する事業の必要性及び今後の取組

- (2) 外国人労働者
  - ア 我が国での生活に関する指導の好事例及び効果的な指導を行うための取組
  - イ 我が国に労働者を送り出してきた国の経済発展に伴い我が国で働いて得られる賃金の魅力が低下することへの対策
- (3) 香港における国家安全維持法をめぐる裁判で我が国の元国会議員が共謀者とされていることを我が国政府が非難する必要性及び今後の我が国政府の対応

**源馬謙太郎君（立憲）**

- (1) 台湾東部で発生した地震
  - ア 台湾への支援の具体的内容
  - イ 外務大臣によるお見舞いメッセージの発信がない理由
  - ウ お見舞いメッセージの発出者及び内容の在り方
- (2) ロシア経済協力担当大臣
  - ア 経済産業省における所掌事務の内容及び現状
  - イ ロシアに進出した我が国企業の事業継続の現状
  - ウ 海外進出した我が国企業の外務省による現状把握の有無
- (3) 日・アンゴラ投資協定
  - ア 交渉会合が7年間開かれなかった理由
  - イ 協定の早期締結と協定内容の質の確保のバランスについての政府の方針
  - ウ アンゴラとの間の租税条約締結に対する政府の見解
  - エ 投資協定交渉中のアフリカ諸国との間で2018年以降交渉会合が開かれていない理由
  - オ ウクライナとの間の投資協定の見直し交渉の方向性
- (4) 日・ギリシャ租税条約
  - ア OECDの承認アプローチ（AOA）が導入されなかった理由
  - イ 租税条約に基づく相互協議事案の内訳及びAOAが規定されていないことへの対応
- (5) 日EU・EPA改正議定書における「情報のローカライゼーション」の具体的内容

**鈴木庸介君（立憲）**

- (1) 台湾東部で発生した地震
  - ア 邦人の安全確認体制の現況
  - イ 今後の支援体制
- (2) 経済広域担当官の設置
  - ア 担当官設置の効果
  - イ 国際協力機構（JICA）、日本貿易振興機構（JETRO）及び国際協力銀行（JBIC）の現地事務所との協力体制
- (3) 日・アンゴラ投資協定
  - ア 投資協定締結の意義の具体的内容
  - イ 投資協定締結による投資促進の実績
  - ウ 投資協定の周知に関する外務省の取組及びその効果
  - エ サブサハラ・アフリカ地域で最初にアンゴラと投資協定の交渉を開始した理由
  - オ 本協定の締結を契機として投資が促進されることを期待する分野
- (4) 日・ギリシャ租税条約
  - ア 租税条約締結の意義及び効果
  - イ ギリシャとの交渉を開始した経緯

- ウ ギリシャとの交渉に4年半を要した理由
- エ OECD承認アプローチ（AOA）を導入するメリット
- (5) 日EU・EPA改正議定書
  - ア 本議定書の企業にとってのメリット
  - イ 「信頼性のある自由なデータ流通（DFFT）」を実現する上での本議定書の意義
- (6) 中国当局による法人拘束事案
  - ア 改正反スパイ法施行に対する我が国の対応
  - イ アステラス社員拘束事案の現状及び領事面会の回数に関する規定の有無
  - ウ 今後の政府の対応

#### 徳永久志君（維教）

- (1) 投資協定
  - ア 我が国が締結・発効している投資協定の数
  - イ これまでの投資協定の締結促進に向けた取組の成果
  - ウ 中南米地域との投資協定締結を促進する必要性
- (3) 日中関係
  - ア 日中関係について「戦略的互惠関係」という言葉の使用が控えられていた理由及び2023年11月の日中首脳会談で再確認された理由
  - イ 邦人ビジネスマンの拘束など日中間に様々な問題が存在する中で「戦略的互惠関係」を再確認する意義

#### 和田有一朗君（維教）

- (1) 日・アンゴラ投資協定の交渉経緯及び同協定締結による効果
- (2) 日・EU経済連携協定改正議定書締結による効果
- (3) これまでギリシャとの間で租税条約を締結していなかった理由及び日・ギリシャ租税条約締結による効果
- (4) 日・ウクライナ租税条約の状況
- (5) 人道的見地からウクライナに対し防空装備を供与する必要性
- (6) 台湾で5月に行われる頼清徳総統就任式への我が国政府高官の派遣についての上川外務大臣の見解
- (7) 台湾の総統、副総統、行政院長、外交部長及び国防部長の来日を受け入れないとする暗黙の了解の有無
- (8) 台湾軍用機の日本国内の飛行場への発着を可能にする法整備を進める必要性
- (9) 台湾への装備品の移転を可能にする法整備を進める必要性
- (10) 日本国籍を有しない拉致被害者への対応について上川外務大臣の所感
- (11) 中国の公安当局による拘束が報じられている神戸学院大学教授について外務省の認識及び対応

#### 穀田恵二君（共産）

- (1) イスラエルの入植活動に対する上川外務大臣の認識
- (2) 2023年2月に国連安保理が採択したイスラエルの入植活動に関する議長声明の内容
- (3) 2022年に立ち上げられた「あり得べき日・イスラエル経済連携協定（EPA）に関する共同研究」の目的及び現状
- (4) 経団連がイスラエルの軍事関連企業に調査団を派遣していること等を踏まえ、産官学を交えて行われているとされる共同研究への軍事関連企業等の参加の有無

- (5) 入植地でのイスラエルの支配追認につながりかねないE P A締結に向けた動きと入植活動の拡大に懸念を示してきた我が国政府の立場の整合性
- (6) 入植活動を続けるイスラエルとの経済協力関係に関する我が国政府の方針